

# 単作地帯農業経営における兼業の成立過程(上)

— 富山平野における売薬業と賃労働の成立基盤 —

植村元覚

## 第一節 序 説

農業における自給自足の生産から商品生産への、乃至封建経済社会から資本主義経済社会への変遷についての図式的展開は、種々の立場から夫々可なり詳細に究明されているものの如くである。が、これと相互関連の開柄において理解すべき個々の、換言すれば場所及び時間に規制されて成立するその個性的究明——即ち一定の地域及び時代の経営現象について全体との意味連関において研究の意義が認められるところの、従つて普遍性と特殊性とを止揚した個性において存在の理由が具体的に見出される類型的個性の究明——は尙未開拓の分野が相当に残されていると考えられる。

有機的生産である農業部門にあつては、資本主義の発展はそれに固有な運動から強く影響せられ且つこれに適応すべく強制されるが、農業経営の発展の分析は農業を経済社会から切り離して、乃至はこれを前提として、それに固有な独自の姿態と法則を捉えようとする「農本主義」的、技術論的立場からではなくて、これを社会的生産の全機構の中において考え、農業経営を資本主義の発展の問題として把握すべきことは衆知の通りである。封建論争を中心として「講座派」及びその批判として展開された「労農派」によつてつとに全機構的な把握は試みられたのであつた。しかし農業における生産関係を基底として日本資本主義の特殊な型を設定し、我が国農業は「封建的」「半封建的」規定の中におしこめられて、農業問題の説明を「経済外的」なものの説明に終らせて了つたり、或いは又この倒錯した理論構成の批判として現われた後者の立場においても、資本主義の農業に及ぼす関係を単に一般論的分析、或いは公式的抽象的究明に止まるにすぎないのであつて、換言すればその零細農制の下に於ける生産力と生産関係とから相互に規定しながら変

則的に展開してきた全過程の集約的表現として二つの対蹠的類型即ち東北型と西南(又は近畿)型について規定と分析を行う程度であつて、具体的事実に基づいた具体的論證にまで高まつたものではなかつた。この故にこそ彼らには尙多くの理論的不備乃至理論内容における間隙を残していたと論難されてきたのも故なしとしないのである。

農業における商品生産の発展は、商業的農業の成長、農民層の分解、農業の地域的分化並びに綜合等を結果するが、之と相互に関連しながら、資本主義の発展に伴い農業経済の労働力は賃労働者としてそこに吸収されていくのであつたが、我が国では農業生産の資本主義化を進めつつ一挙に家族的小農制を解体し去らないで、単にそこにある労働力を収益化して兼業化、例えば出稼ぎ或いは工場労働者化したのであつた。それは労働力配分機構を通じて進められるが、その進度や緩急の軌跡と、それが農業に対し惹起せしめる夫れ相應の構成的変化がそこに於て顯著に描かれる。かくてここに本稿に問題として取上げる農業における兼業成立の基盤という様な商品経済的因子の分析は、農業生産の労働力配分の関係において注意される。殊に米の単作経営が卓越する地域において、米作による労働力需要の繁閑性が著しく、従つて米作収入の季節性が判然たる場合、商品生産の発展が農業生産関係その中に織りこんで商品流通圏にまぎこみつ展開すると、これの地方的流通経済からその母胎を剝奪するという過程をとつて、新しい経済関係の諸局面を要請して来、自然を包摂した概念としての技術とか労働集約度や、身分関係、家族形態、土地の配分関係や年貢等に就ての指標が農業生産と共に兼業の体系に現われるであらう。

シカゴ大学のシュルツ教授がこの様な兼業の成立に就て述べる様に、「価

格は経済において一種の栓の役目を果たすが故に農業における非農業部面への分離運動は農産物価格と所得が低下するにつれて、上昇すると期待されるのである。かかる農業部門からの労働力の分離或いは帰農の運動は、生産物の相対的価格における変動に適應する際に人々の取つた行為については、我々の経済的合理性と必ずしも一致しなかつた場合がある。即ち農産物の騰貴する時にも農業を離れ、又その下落する際にも帰農することがあるけれども、これは何故であろうか。と設問し、これに答えて労働力の配分問題を問題にしている。云うまでもなく農業は過剰労働力の重荷を負つてきた。冬季積雪のために、農業生産、従つて裏作を困難乃至不活潑ならしめるように方向づける北陸の気候条件下の富山平野では、農民は農業再生産の基礎を、この様な兼業から求めてきた事は極めて容易な發展手段であつたと考えられる。蓋し積雪期の冬眠的な農閑期には、或る時期の必要労働力とされるものである。それもそれは過剰労働力となる。この所要労働量の時期的不均衡は必然的に農家経済の総労働量の配分に作用し、ここにおいて全体的な均衡のための調整点が要請せられる。兼業乃至副業がこれであり、この意味である限り、それは農業労働に補充的な別個の時間性、空間性を要求し、農家経済における労働力配分の関係は静態的並びに動態的均衡の姿において究明される必要があり、之によつて兼業それ自体のもつ経済機構的意義も明らかにされる。斯くて、農閑期に現象する過剰労働力の吸收収益策として、出稼ぎと云う性格を採る売薬行商がこの平野に成立する本源的な歴史的、並びに地理的契機はこれに見出される。

例えば土田英夫氏は「積雪地方における冬季間副業は、冬季の積雪に壓迫せられる余剰労働力が主となり、原料の関係が従となつて起るのが普通である。まず原料を手近に廻られると云う事が要件であつて、農業の余暇に之を貯え、冬の内之を加工して売り出すのが最も幼稚な形態である」と述べられる如く労働力指向性が主要契機をなしている。労働力配分それ自体に問題意識をいだくことはこの地域における労働力を環境との関係を前提として乃至その変遷の問題として考えられる。労働力としての人間自体の問題をこの見地から取上げたのはヴェルツブルグ大学のカルル・ザッパ教授であり、

彼によつて始めて体験に基づく科学的究明が進められた。尤も我々の課題はザッパに於ける如き熱帯への移住と云う夏人 Sommermenschen としての氣候馴化の様な氣候的拘束関係にあるのではなくして伊太利人西班牙人の季節労働者 Saison Arbeiter として即ち冬となり農閑期を終ると次の農繁期まで旅に出て農業その他に従事するの例に類似し、渡り鳥の如き Glandino 即ち燕と呼称される「旅稼ぎ労働者」の類型として考察される。旅稼ぎ行商において注目すべき一つの代表的形態がここでは売薬行商である。それはこの外、滋賀県の南部、奈良良地の南部などにも見られるが、この後の二者に於てもその分布の「強硬地帯」は単作経営の卓越せる地域であつて、売薬行商として我が国で最も活潑に各地に季節的、定期的に出稼しているものであり、その経営面積の平均は三反歩乃至それに近い小規模経営であるとされる。

これと共に富山平野は昭和の初め頃から電力を主要立地因子として成立せる大規模工場が集積する新興工業地帯の性格を急速に帯びてきた。平野東方の立山連峯及び南方の飛騨高原から流れ出る河川は、いずれも豊富な水量と落差によつて膨大な発電能力を与え、加うるに低廉な地価、更には農家からの豊富な労働力に誘引されて、富山、高岡両市を二つの中心にしてその他の集落に衛星的に工場の立地が展開している。地域の工業化過程の一因子としての労働力の給源については何よりも、平野の全領域から通勤しうる交通機関の発達に支えられた供給基盤たる農業乃至農家経済の労働力、従つて又その配分関係が明らかにされねばならない。家族的農業経営の間における相互的補充としての賃労働や本来的意味における賃労働関係の発達は既にあつたが、大工場制工業の立地において、農家経済は自家労働力の一部或いは農家経済自体が劃期的な規模をもつて賃労働者世帯的転化を示しながら賃労働化される。大工業は農村に侵入して農業及びその社会的生産関係を資本主義的に変革し、農業におけるその生産様式展開の原動力を為しながら、農民層の分解を促進し、賃労働者階級を自らのために創出していく。一定程度の本源的蓄積の進行と生産力の新しい体現様式の担当者のおくとも胚芽的存在さえ前提すれば、資本主義的工業の發展は並行的に農村の分解を後から遂行する。斯る賃労働化は家族的経営をそのままにおいて展開しつつその労働力を賃労働関係に編入していつて、この故に賃労働者にその中に自らと農家経済と

の社会的關係を維持せしめながら、従つて農業生産關係と新たな賃労働關係との連結する賃労働者の生成していく過程として進められる。それが平野の農村地域においては賃労働者世帯に分化独立し去らないで農家經濟の枠内で分解しつつあるところに成立する兼業が又相当広汎なものと推測される。農村では農家世帯数が工業化に対応して相対的に減少を示さない限りにおいて兼業は拡大、深化する筈であるからである。

兼業は如何なる經營階層の農家から出自するか。出稼ぎ或いは賃労働を成立せしめる基盤としての經營階層自体についての労働力關係を單作農業經營において我々は考察するのであるが、かくて米作労働の生産性の上に現われている地域性と階層性とを統一的に把握し乍ら、そこに米作との関連において成立する兼業の基盤を明らかにせんとするものである。地域性とは既述の如く自然の單なる地域の相違ではなくその特質を歴史化し、開化せる社会の經濟構造の發展段階によつて表現される地域的特性であり、階層性とはこの様な地域性と内的に連関し乍ら發展する經營方式の階層の大小を意味する。この地域の社会經濟的特殊性を、我が国農業、更には日本資本主義の發展傾向を関連せしめながら究明することが農業經營の構造的性質を浮かび上がらせるために要請せられると共にこれによつてその限界、或いは資本並びに經營の一般的性格が窺われると考えられる。

兼業に対しこの様な意義と役割を認めることは地域の經濟構造發展の分析上、不可欠な方法的条件であらう。右の様な視角から農家經濟における労働力配分の構造において兼業の成立基盤を究明せんとするのである。兼業は様々の種類に及ぶのであるが右の如き事由のために、この地域の經濟的發展を規制し、性格づける契機として二者が選ばれたのである。地域經濟のそれぞれの歴史的發展段階において農業經營並びに所要労働の量的質的配分關係は相違する筈であり、我々にはその歴史的変遷過程を明確にしようとする意図をもつものであるが、本稿では取りあへずその一環として主として、現在の情勢の一断面をかける問題意識をもちつつ把握せんとするのである。尙これは、ここでは統計その他の文獻的資料による素材的狀態において追驗するに

止まる。これが科学的命題にまで鍊成された時には、実證的材料ともなりうるであらうが、統計数字の多いのは夫々の命題を実證しうる資料の余りにも乏しく且つ又資料の間の間隙の余りにも大きかつたために外ならないことを了承願いたい。

- (1) 大内力、日本資本主義の農業問題 七頁
- (2) 渡辺信一・日本農村人口論 四三五頁
- (3) 戸谷敏之・近世農業經營史論 一五頁
- (4) Theodore W. Schultz: Agriculture in Unstable Economy, 1945, P. 89.
- (5) 石橋五郎、労働の地的分布「国民經濟雑誌」第六卷、第四号
- (6) 土田英夫・上越地方のもぐさ製造業―積雪地方に於ける家内工業發達の一階程 (京大地理論叢、第七輯、一九九頁)
- (7) 和田俊二・労働の經濟地理学、一二七頁
- (8) 拙稿・地理学における原理について 「富大經濟論集」第二卷、第三号

## 第二節 富山平野における農業經營規模及び農産物

富山平野はその東、西、及び南は山嶽、丘陵に、又北は海によつて極めて判然とした境界をもつて取り囲まれていて顯著な一つの地理的單元を成している。東方の立山連峰及び南方の飛騨高原から流れ出る河川はいずれも中流を欠いて平野に出ると盛んな堆積作用を営み、立派な扇状地、複合扇状地を展開しながら富山湾に向つて夫々直角に流れ込んでいる。広く開けた扇状地及びその末端の海岸の低地はこの水系に沿つて又これを利用する灌漑用水が網の目の様に数多く引かれていて、平野の全地域に恒つて水田耕作に適せしめ、米の單作地帯を形成しながら越中米の名で知られる早場米の産地を成している。

しかもこの平野は既述の如く、富山売薬行商人の広く一般的に分布している本拠であり、その分布地域は平野の中央部に位置する富山市を中核としているが、又こゝを中心として半經一五軒の円形の軌跡の面積に略一致する。これは恰も礫波の南部を除いた富山平野の大部分の地域を占めるのであつて行商人の分布地域は富山平野の全領域と恰も巧みに重層して發展してきてい

るわけである。しかも又前述の如く昭和の始め頃からは工業地帯として賃銀労働力を広く富山平野の全領域から供給しているのであつて、農家経済から工場に労働力の移動が展開し、農家経済はより深く賃労働関係に結ばれていくことになつた。かくの如きは富山平野の農業生産構造乃至地域構造の中にこれらの成立基盤を置くものとして考えられる。わが国の資本主義的發展において、この地方が気候的、地形的条件を回避しえない様に旧來の生産構造を保持しながらもその環境を開化して、この社会経済的特殊性がこれに対応して、この地域の産業経済構造を形成せしめ、かくして地域的性格即ち地域的農業経済の本質的構造においてこそこの兼業成立の具体的基盤が理解されるうると云わなければならぬ。

## イ、経営面積

農業経営における規模の零細性は我が国農業の一般的特徴であり、富山平野におけるその場合も範疇的にはこれの例外たりうるものではない。この一般性を媒介として富山平野の農業経営の個性的規模の一面が理解される。経営規模の大小は粗放的穀作経営である場合には耕地面積の広狭それ自体がこれの指標と考えられるけれども集約度の高い経営が混合するならば経営面積のみによつてその量的區別を表示しないのは勿論であるが、しかも我國の様な零細農耕形態の支配的な農業構造に於ては、總じて耕地の広狭は農業再生産規模の大小を決定する主要な基盤的条件をなすことは争ひ難いところである。農家一戸当り耕地面積は、富山県統計書によれば明治十七年八反六畝、昭和二十五年には九反六畝となつており、全国平均に比べて夫々〇・八反、一・三反も大きい。我が国農業経営は從來の通説では、一毛作線を限界として、生産力と生産関係から互に刺激しながら展開してまた全過程の集約的表現として前記の類型即ち東北日本型と西南日本型と云う發展形態上の対抗関係の大雑把な規定によつて地域区分されている。成る程「わが国農業構造の發展段階をその総体性において規定すると共にその内面的連繫を最も進歩的部分段階と最も遲滞的部分段階において把握する場合これは不可欠な鍵である」<sup>3)</sup> かもしれないし、米作労働生産性の發展水準を地域性において闡明する

第一表		明治17年農家一戸当り経営面積		
	田	畑	計	
富山県	0.75町	0.10町	0.85町	
宮城県	0.90	0.43	1.33	
福島県	0.65	0.43	1.09	
秋田県	1.17	0.40	1.59	
京都府	0.42	0.14	0.56	
大阪府	0.44	0.18	0.62	(奈良を含む)
滋賀県	0.49	0.08	0.57	
全 国	0.47	0.31	0.78	

明治17年富山県統計書及び第五回日本帝國統計年鑑による

四

側の地域即ち福井、石川、富山、新潟、福島以北における経営様式から類型づけられる「東北北陸水稻単作」<sup>5)</sup> 地域に於ても、尙十分吟味すべき諸点がある様である。今第一表によれば、宮城、秋田、福島など東北農家の経営面積は西南日本型の中核をなすべき京都、大阪、滋賀の三県の約二倍、その内訳としての畑地に至つては更に広大で二・五倍にも達している。かくる両地方の対蹠的極端を注目するならば、これに對して北陸の特に富山は明治、大正、昭和を通じての傾向としてこの両極性的地域たる両者のいづれの因子をも一面的に含むと共に尙又両者から區別される中間的、折衷的契機を内包しながら、全国平均に接近している。即ち総面積は両者の平均的大いさであつて、その構成内容として田に就いては富山は東北諸県に比較して、一般により狭いのであるが、福島の如く却つて小さいものもある。しかし西日本に較べては富山は相當に大であり、東北は更に二倍以上にも達する。畑は富山は

場合にも役立つであらうが自然環境を対象として地域経済をそれとの關係において「歴史的な自然」の理解態度から把握する我々の見解は自然条件によつて特定の經濟構造乃至生産關係が与えられ、生産力、生産技術の發展に伴つて自然的契機の意味が、相對的に小さくなるとはしない、又その發展形態の指標に十分な具體的分析が必要であると思ふ。より具體的には尾留川一教授によつて農業地域を区分してこの二毛作線より北

西日本と似て極めて少く、東北地区はその数倍にも及んでいる。斯くてこの地域は両極性的地域の漸移的中間地帯として位置づけられる。しかも富山県は経営面積に関する限りは全国その平均値に少し上まわる程度に近接していることは稲作が農業生産の主軸をなし、又米が国民食糧の中核をなす我が国の農業問題の中でその数多くの論題——例えば水稲単作地域の不安定性の潜在或いはその商品生産化の問題など——究明の好対象の一つとなるに値すると考えられる。更に又経営面積の絶対量においてと共に、これを有機的に構成する田地と畑地の組合せ方において経営面積が問題にせられ、これによつて富山県農業の意味づけが明らかにされる。即ち水田化率が著しく高くあつて「この様な水田比率の高い水稲単作地域は大陸においても対比すべき地域がないのであつて」日本の米作技術の功績を示すものである。田面積において明治十七年には全国平均の一・六倍、昭和二十五年一・九倍であつて他県に対して圧倒的に大きく従つて水田化率は明治十七年八七・六、昭和二十六年九二・三%に達し全国第一位を占めている。このことは同時に逆に畑面積は明治十七年全国平均の三一%、昭和二十五年二二%という具合に極端に小さくおしこめ、畑地化率は夫々一二・三%と七・七%にすぎない状態であつて（第二表参照）北陸の各県が相当に少い中にも最も著しく低いことが目立つていたのであつて、全国の経営形態の中にも特異な地域的様相を呈している。

この様なこの地方の個性は明治以前から成立していたものと考えられるがその間の耕地面積及びその水田化率と農家一戸当りの耕地面積の消長の跡を今明治末から昭和にかけて一瞥してみると第二表の如くである。

明治末期は自作農の規模拡大、土地集中の傾向がみられたが大正年間を通じて農家の性格が兼業化傾向を辿つた。第一次大戦後米価の騰貴は地主に有利となりその所有地を集中増大せしめた。しかしその後の世界的恐慌、農産物の下落従つて又工業品価格との間の狭状価格差の顕現等によつて、土地所有の細分化（五反未満、五反乃至一町歩所有者の増加、三町以上所有者の減少）が進んだ。又昭和四、五年の農業恐慌によつて農家の收支均衡が破綻し、自作及び自小作が減少し小作農が増加し、又大規模経営の増加により土地所有の集中過程がみられ、たこの間全耕地面積の中、

単作地帯農業経営における兼業の成立過程

第二表 富山県耕地面積の変遷

	耕地面積 A	水田 B	畑 C	水田 化率 B/A	畑地 化率 C/A	農家 一戸 耕地面積 反
明治17年	86.703 町	75.963 町	10.731 町	87.6	12.3	8.6
明治20年	87.856	74.608	13.248	84.9	15.0	8.7
明治30年	93.895	76.001	17.894	80.9	19.0	10.5
明治40年	95.737 100%トス	78.877 100%トス	16.860 100%トス	82.3	17.7	11.5
大正 5年	99	101	91	83.9	16.1	11.7
昭和元年	99	103	85	84.9	15.1	12.2
昭和10年	95	103	57	89.5	10.4	11.9
昭和20年	90	101	43	91.5	8.5	11.5
昭和26年	82	92	36	92.3	7.7	9.3
同 実 数	78.876	72.833	6.043			

各年度の富山県統計書より作成

水田面積の割合には大差がなく一時的に却つて増加した。総体としての耕地面積及び農家は明治末から漸減の傾向を続けており、特に昭和に入つてから著しい。昭和初期の産業組合運動を主体として農業経営の様式が検討せられ、次節に述べる如く農作物の栽培に反省が加えられると共に続いて他方、電力資源に恵まれて富山平野には新興工業地帯としてこれを立地因子とする大工場が急速に建設拡大せられた。畑面積の急激な減少傾向は恰もこの時期と一致し、総体の減少傾向の中において田面積の比率の恒常性を占める部分だけ畑地が減じている。畑地化率七・七%は樹園地（〇・八%）を含めての数字であり、全国平均田五六・五%、畑三七・九%樹

園地五・六九%の耕地構成比率に對して富山県の田面積のいかに顯著であるかが知られる。かくて明治以來専ら水稻商品生産の水田地帯として性格づけられてきた。

第三表 富山県における經營耕地面積別  
農家数百分比の増減

	明治 41年	大正 9年	昭和 元年	昭和 15年	内地平均 (昭和 16年)	昭和 21年	昭和 25年	全国平均 (昭和 25年)
0.5町 未満	37	27	25	21	35	24	25	40
0.5～1.0	31	32	31	29	31	30	32	32
1.0～2.0	31	30	33	39	27	39	38	22
2.0以上	11	11	11	11	7	7	5	6
計	100	100	100	100	100	100	100	100
農家 数(千)	83	80	78	75		79	83	6176

富山県農業会「農事に関する統計」昭和22年。同農業組合  
連合会「農村經濟實態調査資料」昭和26年。田守孝之助「  
富山県の農業經營」(地理學評論第19卷第6号)等により  
作成。

右の如き經營面積の上に水田化率の全国に卓越する特質をもつ富山県の農業について、次に農家の側から經營面積の規模をみるならば、総体としては明治中期から昭和の初めへの漸増を除いて零細經營化の傾向を示している。第三表の經營階層別では農業戸数の五一乃至五九%が一町歩未満の農家であるから全国平均のその七二%に比較して数少い訳である。そして健全な農業經營が期待される一町乃至二町の經營農民層はこの少い部分だけ、より多

く占めるのであり、五反未満の經營は漸減しつつ一町乃至二町の經營戸数が漸増しているのであつて戦前に於てはこの中農標準化に集中しつつあつた。

戦後は五反以下の農家の漸増と二町歩以上の階層が漸減しつつあり多少の歪はあるが一定傾向は尙も十分に継続している。全国的傾向としては昭和二十二年迄の東日本Ⅱ小作型、西日本Ⅱ自作型(靜態的「自作小作別の比率」にも動態的「發展傾向」にも)が農地改革の実施により、その逆転化傾向が進み、地域的經營規模別農家構成の変動(戦後の全般的落層転落化傾向は各県とも同様)Ⅱ東日本に對する西日本の相対的な零細構成という地域的相違は益々促進されてきている。西日本は東日本に對して明らかに上昇傾向がより大きくなつてゐる。しかし上昇傾向といつてもその主体は五反歩以下の零細な耕作地主及び自作農であり……それによつて農業構成の全般的な零細化が寧ろ促進されたのである。かかる全体的傾向の上で北陸の富山における經營階層では一町乃至二町層は全国平均二二%に對して三八%であつて著しく大きく、むしろ秋田、山形のそれに類似しており、又五反未満は全国平均の四〇%に對し却つて二五%と相當に低くなつており、經營階層別農家数の比重は明治時代の五反未満の零細經營から大正を経て昭和に入り一町乃至二町の中農層へと重心の転位を示しているのは堅実な經營規模への發展の象徴である様に見える。

#### 口、農産物

經營面積の構成はその作物の植付狀態或いは土地利用状況を理解することによつて更に經營内容の個性が具体化される。水稻単作經營を支柱とする本県の農業經營においては緑肥生産が著しく進んでいて(第四表参照)麦類、工芸作物、飼料作物は全国平均より遙かに低く、換言すれば有蓄及び農産加工部門の未發達なる農作物体系がここに示されている。

尤も明治の中頃まではこの趨勢の中にあつて畑地はむしろ増加しつつあり、明治大正時代、畑地面積は尙一万数千町歩存在し畑作物の栽培は現在を上まわつていたが明治三十年代から減少を開始した。これには二つの契機が考えられる。一つは経済的理由、他は法的理由である。前者は資本主義經濟の農村への進出と影響であり、



第四表

富山県各種農作物延作面積の百分比

昭和 25. 2. 1. 現在

	稲	麥類	甘藷	馬鈴薯	雑穀	野菜	果樹
富山	54.4	6.0	2.6	2.0	2.4	4.0	0.08
全国	40.9	24.2	6.0	3.0	9.1	5.9	1.2

工業作物	綿花作物	飼料作物	茶	茶
0.3	28.0	0.06	0.2	0.07
2.3	3.2	0.9	2.3	0.3

後者は専売法の施行によるものであつた。第一の契機としては特殊作物たる綿と藍の栽培の消滅過程である。綿作は明治二十年頃までは我が国工業作物の首位を占めており、紡織は農家の主要な家内工業であつた。自己消費を主目標に農家では原料綿から手繰、手織の加工過程まで一貫して家の中で生産が完結し更に原綿は近畿から移入されていた。富山県の作付面積は明治初年五百町歩、十七年二八三町歩（但し県内の新川地方に強く集積）で二十年頃までは作付の奨励もあつたが、その後、長繊維良質の輸入棉花の増加と抗争しながらも、紡績業の機械化は国産棉花の質の不良と価格の割高のため更には「農業における手労働と低賃金の維持、生産の資本主義化の阻止」のため農家の併せ営んでいたこの家内工業を生産の中から脱落せしめ、綿作は紡績資本の自立乃至は我が国産業革命進展の積極的影響を受けて凋落していった。即ち二十年代は僅かながら五十町歩内外を維持し続けたが、二十九年の棉花輸入関税の撤廃により最後の止めを刺された。全国の作付面積は明治三十七年は二十年の四五％に激減し富山県でも之を一期として三十年には十二町、三十五年には三町となり遂に三八年には消滅してつた。綿作の凋落は農家衣料の自己生産のみ

単作地帯農業経営における兼業の成立過程

第五表 綿・藍・煙草の生産量變化

	綿		藍		煙草	
	作付面積 町	收穫量 高貫	作付面積 町	收穫量 貫	作付面積 町	收穫量 貫
明治 17年	283.4	8,070	211.0	72,928	29.4	5,748
19年	263.7	6,929	224.4	186,948	48.7	12,864
25年	60.2	2,588	359.3	269,617	62.0	19,831
30年	12.2	885	197.1	153,111	196.9	44,052
35年	3.5	178	104.7	60,441	125.6	39,191
36年	3.9	361	57.1	48,532	70.8	32,355
37年	2.2	183	43.3	25,019	—	—
38年	—	—	15.6	7,750	—	—
41年	—	—	5.4	4,424	—	—

各年度富山県統計書より作成

でなく自足的小農経営の破綻に外ないものであつた。  
藍作についても事情は同一であり、その栽培に直接的に作用した。明治十七年二一町（但し上新川郡に多く作付）、その後むしろ漸増して三〇〇町歩に及んだが明治二七～二八年よりドイツからの化学染料の輸入によつて壓倒せられ、三十年から三五年の間は一五〇町を前後しつつ次第に衰微し、四一年には五町に下つた。<sup>13)</sup>  
第二の専売法の施行も又葉煙草の衰滅を強制した。明治十七年二九町、三〇年一九六町の栽培面積は三十七年の専売法の実施以来、急激に全滅した。第二表によれば明治三〇年まで漸増の畑地面積がこの頃から峠を越えて下向し始めたのに対して、水田面積は明治初めより大体微増の傾向を保つてきたのであつた。これら畑作物の減退過程に対応して水稲作が逆に相対的に作付面積を拡大してきたことは資本主義的商品生産の拡大発展によつて副業的作物耕作の破壊、商品交換経済の侵入による衝擊の作用であつて、富山平野ではかくして単一生産への純粹化傾向が進み、農作物

副業を解体して水稻単作化が進められたものであった。蓋し米は食糧中特別重要な地位にあり、農家の主なる収入源であつたこと、又農民の社会的態度として米価の騰落如何に拘らず米作を停止することの出来ない絶対的事情があり、しかも米価は収益に比較的安全性をもつたこと、更に加うるに幕末から續く北海道との交易關係が挙げられる。即ちその稲作に好適優秀な魚肥の使用普及は、当地産の米及び稲の副次品たる藁工品との交換によつて、富山灣沿岸の滑川、水橋、岩瀬、四方、新湊などの各町の魚肥問屋の成立を通じて、米作を有利にし益々拡大生産化したのであつた。<sup>13)</sup>尤も近世後期から自給肥料を基調としつつも漸次干鰯使用が増加したことは「耕稼春秋」にもあり又砺波郡の宮永正運の著「私家農業法」にも「近年加越能三州の浦方にて出來干鰯」にては三分通りならでは行渡らず、越後、佐渡、出羽等の国々より毎年入船し、過分の金銀他國に渡る」状態であり、「総合豊作の年というとも是がため米穀を売買し終に貢税を不足する基なる事なり」とある具合であつたこの様に干鰯施用の増加は自給肥料を基調としつつも漸く金肥の入り込みつつあるのを示し、それは時代の流れとして説明されていた。<sup>14)</sup>

然るに昭和初期の農業恐慌に際して単作経営の不安定から作物体系にも漸く変化を生じた。昭和年間の作付面積の推移をみるに昭和二年に比して二四年度には水稻八四%、麦類三三%、甘藷一八%、馬鈴薯三六%、雑穀八六%、野菜二六%、工芸作物一二%、緑肥作物六八%、桑七二%、茶一四%となり飼料作物は昭和十八年始めて一〇八町に、二四年八二〇町歩に達した。かくみると水稻作及びこれと結合せる緑肥作物栽培方式の著名な傾向の中にも密かに他の作物導入の傾向が浸出しつつあるように見うけられる。とはいへ水田の裏作に植えられる主要作物は次の表の如く全国平均に對し麦類と緑肥作物との關係は明らかに反比例をなしているのであつて西日本型の裏作とは体系において著しく異なることを示すのである。二毛作経営の近畿、瀬戸内では複合商品生産農業の比重が高く、商業的農作部門への生産転移を軸とするに對し、北陸や東北の單作地帯においては單一商品生産農業のそれが強く、これの一層の深化を軸として、夫々農業の商品化が押し進められ、しかもこの地域的相反傾向は夫々の地域において経営階層の上向するに従つて一層明らかに貫徹しているがこの傾向は富山平野において極めて鮮やかに

第六表水田裏作物の百分比（昭和25年）

	麦類	菜種	緑肥作物
富山	15.9	0.3	83.7
全国	77.2	2.7	20.1

昭和25年2月農業センサスによる。

展開しているのであつて米作収入の農業収入における比重も大であり一町乃至三町経営層については、近畿、瀬戸内の三〇乃至五〇%に對して七五乃至八〇%を占め、専ら水稻單作地帯として性格づけられるものである。（第七表参照）

（1）竹内常行・富山平野の灌漑用水（「新地理」）  
 （2）拙稿・富山売薬行商團の成立（「富大経済論集、第二卷第一号」）  
 （3）山田勝次郎・米と繭の経済構造、十四頁  
 （4）尾道川正平氏は日本農業地域を次の如く区分される。

第七表 商品生産農業の發展度

		農 業 總 数 に 対 す る		
		商品生産農業の割合	單一商品生産農業の割合	複合商品生産農業の割合
北 陸	5反以下	2.0	1.9	0.1
	5—10	42.4	38.7	3.7
	10—15	90.9	85.0	5.9
	15—20	97.7	73.5	4.2
	20以上	98.4	95.5	2.9
近 畿	5反以下	7.5	6.4	1.1
	5—10	62.5	52.2	10.3
	10—15	92.3	75.7	16.6
	15—20	95.9	82.5	13.4
	20以上	93.9	74.5	19.4

昭和25年2月世界農業センサスより作成。  
 喜多克己氏による。

①北海道東部燕麥畜産地域、②同西部大豆馬鈴薯地域、③東北北陸水稻單作地



域④中央高地養蚕地域、⑤関東九州外帯甘藷煙草地域、⑥瀬戸内近縁水稻蔬畜産地域。これはロッシング・バックの支那農業論における地域設定を思わせるが、斯かる地域設定の目標、根拠、原理、更には農業經營についての具体的究明が欲しい。——同民、新規率による日本農業地域区分の体系（「田中啓爾先生記念大塚地理学会論文集」二四一頁昭和二年）

(5) 尾山川正平・同書、二三七頁

(6) 昭和二年統計書によれば次の如く北陸積雪地帯に属する田畑の構成比率は西日本、東北と異なる傾向が卓越するのである。

	農家一戸当田面積		畑面積		計
	町	町	町	町	
富山県	〇・八八	〇・〇八	〇・〇八	〇・〇八	〇・九六
新潟県	〇・八一	〇・二三	一・〇三	一・〇三	一・〇三
石川県	〇・五七	〇・一三	〇・七〇	〇・七〇	〇・七〇
福井県	〇・六四	〇・一〇	〇・七四	〇・七四	〇・七四
全国平均	〇・四六	〇・三七	〇・八三	〇・八三	〇・八三

- (7) 尾山川正平・同書二四三頁
- (8) 富山県編・富山県農地改革史、三一頁、昭和二年
- (9) 山岡亮一・農地改革の基本的性格（「経済論叢」昭和二十七年十月号）及び農地改革綱要、八五四頁
- (10) 阿部矢二・農業経済理論、一七九頁及び一八四頁
- (11) 名和統一・日本紡績業の史的分析、一八一頁
- (12) 富山県統計書、明治十七年、二十八年、三〇年、四一年
- (13) 筆者の居住する富山市東岩瀬町においても六〇八軒の魚肥問屋が明治、大正時代に存在し、夫々廻船を数隻所有して、北海道その他と交易に従事し商業資本家として活躍した。しかも魚肥を通じて前貸制によつて不作或いは不況時に田地所有を拡大して行き、その大部分は一〇〇石乃至五〇〇石の大地主層に成長した。
- (14) 日本経済叢書、卷一四、「耕稼春秋」二二頁
- (15) 近世地方経済史料、第七卷、「私家農業法」三四一頁
- (16) 古島敏雄、日本農業技術史、下巻、六〇九頁
- (17) 喜多克己、變転する農家経済の現状（「農林統計調査」昭和二十七年九月号）

単作地帯農業經營における兼業の成立過程

### 第三節 兼業農家と労働力の配分

#### イ、農家の稼働人口

右に述べた経営規模を表示する耕作面積乃至農産物体系はこの地方の再生産の規模と形態を決定する最も基礎的な因子として農業經營の外延的、量的指標を為すものであるが、しかしそこに見られた水田比率の高度性並に単一栽培の経営様式はこれのみではなく同時に又連関的に經營の内包的質的區別をその中に含むものと考えられる。思うに農家経済は、經營の規模と形態を二重の理由によつて限定せしめられる。チャヤノフによるまでもなく第一には家族労働力の分量によつて、第二には更にこれを土地と資本との不足によつてである。かくして土地と資本の不足と結びつくことによつて農業労働力の過剰化の問題に經營は密接に関連する。この労働力は如何様に処置され、又經營の上にどの様な反作用を及ぼすであろうか。道は二つある。一つは農業經營の内部への過度集約的に押しこむ道であり、他は非農業部門へ副業兼業を求めて出ていく道であつて、労働力を自己の農業經營内で十分に利用するに足るだけの土地、及び生産手段を所有、或いは經營しない場合である。かくてむしろ内包的な生産規模、經營様式を表示する指標として經營耕地と農家労働力との結合の如何が考察される。衆知の如く我が国農業經營は農家が、自家労働力を収益化する機会であつて機械を用いること少なく、専ら人力による家族労働が主体をなして園芸式の集約農業の形で営まれているのであるがその経営面積は家族を養うに足ると云う経済条件を充たし得ない程の所謂小農經營が全農家数の九〇％であり、それは面積については自己の家族のみにても経営できると云う技術的条件を備えてはいないけれども、経済的には却つて農業だけで生活を支えることが出来ないものであり、多少とも農業外に労働力の消化収益化を求め、換言すれば兼業乃至副業に依存せざるを得ない経営であることを示すのである。

農業労働力はこの様な仕方では自家労働力に依存している。従つて労働力配分の關係を知るためには家族員の就労人口における労働配置についてその質的並びに量的分析が必要である。それは労働力の種類とその投下労働時間の

組み合わせによつて知られるのであるが、斯くてまずの農家就労家族人口の各労働部面への配置が如何に為されているかを見よう。

農家は自家農業に家族人口が集中的に参加するか否かによつて専業と兼業の農家に分けられる。専業農家においては自家農業にのみ従事するが、兼業農家にあつては自家農業労働と兼業の他の業務とから労働力が構成せられそこにおける労働力配分の構造は農業経営と兼業との間に成立する生産力の構造に外ならない。兼業労働は一見経営面積の制約によつて脱落していった過剰労働力の如くに推察されるが、それは専業農家よりその数の少い自家農業の専従者と、その少ないだけの数を調整するにたるだけの兼業者と「有業者」の自家農業に従事しない労働力とから形成され、前者から独立した体系をもつものではない。農業経営との間に家族労働力が配分される比例の如何によるものでありこゝに兼業農家経済の構造的特質が横たわつてゐる。即ち第八表によつて、一戸当りについてみると専業では現任農家世帯員から無業従属者の二・八人を控除した二・九人が専従者であり、第一種兼業でも無業従属及び農業不従事の二・八人と〇・八人を控除した二・七人が略々農業就労人口である。第二種兼業の場合も就労人口は二・九人となるが平均耕地面積三反八畝の耕地について約一・四人が就労するのみであつて自家農業不従事たる有本業者が、一・五人という数字は、絶対数においても相対数においても第一種兼業より多いことから、第二種兼業たらざるを得ない位の零細農における労働力の配分状態が知られる。

我々の研究課題は単作地帯農業経営の分析を通じてそこに成立する兼業の基盤を明らかにすることであり、兼業農家に於ける労働力の配分關係に關心は集中するのである。富山県では八万四千農家の中、五六%が兼業であり、全国平均四六%に対し著しく高いが今そこに於ける兼業専業の階層別構成率を全国と比較すると第九表の右半の統計の如くであり兼業農家の比率が階層別に描く曲線が全国平均のそれよりも上まわつており、しかもそれは一町歩以下の経営階層において一三・五%乃至一九・九%も多く特に顕著でありこの地方の兼業成立の基盤の並々ならぬ強さを知ることが出来る。然らば兼業

第八表 富山県における専業兼業別農家一戸当り稼働人口比率

	一戸当り 平均耕地 面積	現住世帯員			自家農業 専従者			兼業従事者 （自家農業を主とする）			兼業従事者 （自家農業以外の業に従事する）			無従属者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
		反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反
専業	11.9	2.8	2.9	5.7	1.4	1.5	2.9	—	—	—	—	—	—	1.4	1.4	2.8
第一兼	9.3	3.2	3.1	6.3	9.7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.6	0.6	0.2	0.8	1.3	1.5	2.8
第二兼	3.8	2.8	2.8	5.6	0.2	0.9	1.1	0.2	0.1	0.3	1.2	0.3	1.5	1.3	1.4	2.7

昭和27年2月現在、富山県統計課「農家人口動態調査」による

十

農家において兼業或いは副業にむけられる労働力はいかなる経営階層から出自するか。第十表によれば経営階層の小さくなるにつれて当該経営における農業以外の職業への依存度が高まつてゐる。規模の大きくなるにつれてその部分だけ農業経営部門に吸収せられ、一町乃至一町五反経営層はそれ以上の層との間に明確な一線が引かれここに一応兼業の成立しうる限界線を形成している様に見られる。一町未満の農家における兼業即ち他産業の経営者或いは賃労働者、職員の占める比率は第一種兼業の六一%まで、第二種兼業の九六%までに達している。この中で売業を含めて他の産業を営む者に対して賃労働者職員の占める割合は経営面積の広狭に關係なく、一対二の比率であり、この地方の賃労働の多いことが示される。

# 口、男女による部面別労働力の配分

以上の如き従業人口の配置に基いて次に兼業における労働力の質及びそれに基づく量的配分の關係をみるに、その各労働部面における性別労働力の構成とその労働力の年令別構成が

第九表 兼業農家経営面積別構成百分比

単作地帯農業経営における兼業の成立過程

	専 農	第一兼	第二兼	計	全農家数と兼業との対比		
					富山県	全 国	差 額
3反未満	1.8	3.0	8.6	13.4	85.6%	72.1%	13.5
3～5	3.4	5.7	4.7	13.8	75.7	55.8	19.9
5～10	13.6	14.8	3.3	31.7	56.8	41.3	15.5
10～15	14.1	9.6	0.6	24.3	38.8	29.0	8.8
15～20	8.0	4.1	0.1	12.2	30.1	23.8	6.3
20以上	3.4	1.2	—	4.6	23.6	22.7	0.9
計	44.3	38.4	17.3	100%			
実 数 百 単 位	374	323	146	843			

左半の統計は昭和26年度

右半の統計は昭和22年度 但し全国平均は21年度

第十表 経営面積別兼業農家の兼業構成百分比

	第 一 種 兼 業 農 家			第 二 種 兼 業 農 家		
	自家農業の傍ら他 の産業を営む者	同じく賃 労働者・職員	計	主として農業外 の産業を営む者	主として賃 労働者・職員	計
5反未満	8.3	14.3	22.6	24.7	52.0	76.7
5～10	11.9	26.7	38.5	6.0	13.1	19.1
10～15	6.4	18.8	25.2	1.1	2.2	3.3
15～20	2.8	7.8	10.6	0.2	0.4	0.6
20～30	0.9	2.2	3.1	0.2	0.1	0.3
計	30.2	69.8	100%	32.2	67.8	100%

昭和26年2月現在 中村越郎氏(3)による。

とらえられねばならない。農家の労働において各労働部面としては、農業労働、兼業労働、家事労働及びその他の労働があげられる。四宮授によれば、経営規模が大きくなるにつれて農業労働の労働時間は大となり（一町未満では全労働部面の中五〇・三％であるが、一町以上二町未満では五六・九％）、経営規模が小さくなるにつれて兼業労働の労働時間が長くなる（一町未満では一二・六％であるが一町以上二町未満では七・九％）。これを男女別にみると、農業労働部面には女子労働力の参加が男子労働力に近い大きな割合を示すが兼業労働部面では逆にその大部分が男子労働力によつて担当され、女子労働力の振りむけられる比率は男子のその約四分の一にすぎず、その代り兼業部面における比率の恰も逆の關係が家事部面のそれにおいて現はれている。この様に女子が男子に接近する農業労働を担いながら、しかも家事労働の重荷を同時に背負うという事実（一町未満では女子の農業労働四一・五％に対し家事労働五〇・七％、一町以上二町未満では四六・七％に対し四七・一％）は農事と家事を女子に任せて、男子労働は少しでも現金収入の得られる兼業部面に傾注されることを示すものである。富山県についても原則的には同じ傾向がみられる。第十一表によれば男子労働力は農業方面にむけられる総計は五六・三％であるのに対して、女子のそれは七七％にも及び著しく高いが、兼業労働は僅かに六・六％しか振り向けられていない。即ち農業労働においては女子労働力の参加は男子のそれに七〇・一八〇％まで接近する程に大なる割合を占めるが、兼業労働の範疇においては恰も反対に男子労働の担当が圧倒的に大きく、男女労働力のその対比は四対一でしかない。これを一戸当りとして計算したものが第七表である。専農においては男女共に同等に自家農業のみに従事する專業者に農業労働が集中するが、第一種兼農、第二種兼農では専従者は男子の〇・七と〇・二であるのに対し、女子は一・四と〇・九であつて、女子労働が夫々二倍乃至四倍も多い。そして兼業では農業以外の他業を主とするものが男子労働は女子の三倍乃至四倍に達している。従つてこの表から専従者については専農では女子労働は男子に匹敵する農業労働を負担するが第一種兼農、第二種兼農では女子労働比重が圧倒的に

第十一表 富山県における男女別農家稼働人口の構成（百分比）  
昭和26年2月現在

	男	女
主 労働力 供給 者	48.0	34.6
附随的労働力供給者	8.3	42.8
兼 従 者	27.0	6.6
有 本 業 者	9.7	3.3
無 業	7.1	12.6

働力の比率四対一の逆の關係が家事労働面に当てられるが、家事と共にかくして農業労働を任せられて男子労働力の現金収入の部面への労働力を転入せしめている。

この如き兼業農家労働力の男女別構成を分析することによつてその配分の質的構造が理解されるが、これは更には労働力の年令別構成を追求することによつて一層明らかになる。農業人口中、主労働力供給者の性別構成の総計を一〇〇とすると男子は四九・三、女子は五〇・七（昭和二十一年四月現在）であつて、絶対数においては男子の割合が多い。しかしその年令構成はこの比率を数多くの箇所において破り主労働力供給者、兼従者や離脱有本業者の構成割合において男女共に特異な比率を現出している。（第十一表参照）男子において主労働力供給者は四六・一才の年令層の占める百分比は夫々最大の従業比率六〇％を越え全国平均もこの年令に平行しているが就中五六・一才の年令層は六六・六％に達していることは全国平均の最高率五一・五五才の六一・九％に對しその重心が、より老齡化している事を示す。二六年においては六一・二才の比率の減少によつてこの傾向は更に明確さ

を加えている。

②、兼業労働は二一四〇才の年令層において最大の比率をしめており、夫々四〇%内外に達し全国平均のこれに対応する最大比率三五・五〇才の三一三四%に対し兼業労働構成の重心の若さとしかもその比率の高さを現はしている。二六年度もこの傾向には変化がみられない。雖脱有本業者においては青年層において全国平均の比率を越す代りに三〇才以上の年令層において全国平均のそれより低くなつており、有本業者の年令層は全国平均よりも比較的若いことが知れる。二六年度においては青壮年層において全国平均の約二倍の数字に達する程に大きいけれども、老年層では平均に近接しており、斯くて富山県では青壮年層が有本業により多く従事している。この様な数値から推察されるのであるが一五才未満の幼少年層や老年層では兼業労働に代つて家事労働の比率が高い。

女子の年令別就労労働量については、④自家農業の主労働力供給の占める比率は三一四五才を頂上にして前後の年令層のそれは漸減し、居据りのよい壺型の線の形を呈しており、男子の最大年層四六・一才に対応して年令層はより若い。しかも注意すべきは全国平均の同年層の四六・四八%に対し六〇・六二・四%という高い比率をもち女子専従率、特にこの地域の農村主婦の農業労働の比重の極めて大きいことが知られる。二六年度には専従率は若干減少したがこの傾向はやはり継続している。⑤専従率の高いことはそれだけ女子専従者の一般が全国平均より低率となる。しかし例外的に一六・二五才の年令層が全国平均よりも七%以上に高まり、非農業的部面に流出する有本業者についてもその絶対数は男子に比して共に少いのであるが同じ傾向が認められる。

かくして男子労働力の兼業部門における比重は主として青壮年層に集積している。兼業部門にも又農業部門においても高効率の好ましき労働力内容をなすべきこの若き労働力がこの様に農業以外の職業分野にその活動領域を見出している。(即ち一六・二〇才、二一・二五才、二六・三〇才、三一・三五才、三六・四〇才の主労働力供給者は夫々全国平均を下廻り、しかも年令層

の若くなるにつれて、平均より多くの隔りをもっている。それだけ逆にこの年令層において兼従者、有本業者が多くを占められている。)次に専従労働の中に附随的労働力を加算する場合男子平均五六・五%であるのに対し、女子は七七・五%の高率が得られる。女子の農業専従率の高さが前記の男子農業労働力の老令化と共に富山県農業労働力の大きな特色といえる。

この特色を隣接の新潟県における農業主労働力供給者の年令構成と比較してみよう。気候条件は同じく裏日本型に属し、農作物体系においても米の単一栽培の卓越するこの地域においては、共に土地生産性は全国平均を、又農家一人当り所得は共に全国平均より高いのであり、労働力の配分関係に就いても富山県と同一傾向を示すべきことが推測せられる。しかし微細にその構成を追求するならば第十一表の如く必ずしも同型を示さない。

富山県では二一年の主労働力供給は、五一・五五、五六・六一の年令層が六五乃至六七%の高率を示し、二一・二五の年令層で三六%を、一六・二〇の年令層で二七%を示すのに対して、新潟県では老年層の部類では五%及び一二%だけ低く、むしろ全国平均よりも低目である。それだけ青年層で夫々一一%乃至一六%の大差をもつて高率となり、全国平均よりみて年令構成が青壮年及び中年層において比重が大であることを示している。

むしろ富山県のこの年令構成の特色は濃尾平野の、工業盛んなそして土地生産力高き先進農業地域たる愛知県の場合と類似する点が少くない。

愛知県における農業主要労働力供給者の年令構成は富山県の、それと同型であり、ただ五才以上の年令層においては共に全国平均より高率を示し、この傾向は老年化するにつれて著しくなり富山よりも却つて顕著である。男子兼従者については全体として富山県は愛知県より稍々多く、新潟県よりは一〇%も大である。その中青壮年層において新潟県より一五%も多い。尤も有本業者においては逆に三%少い。愛知県よりは八%多く、有本業者は大凡同一である。女子労働力については、主労働力供給は富山と新潟は同一傾向にあるが、愛知は比較的低率である。尤も女子青年層においては新潟と比較して富山、愛知は遙かに少く、しかも愛知は富山より更に低い。それだけ兼従者では富山と愛知は一般的に新潟よりは大きな比重を占め、有本業者では愛知は三者の中、最も高い。これらの指標からしてもこの地域における農村の分解の一面を推測せしめるに足る。

第十二表 農家人口各労働面年齢別構成百分比 (前掲, 中村氏による)

		富 山 (昭和26年)	富 山 (附随的労働力供給者)	富 山 新 潟	愛 知	全 国
				21年	"	"
男 A 主 労働 力 供給 者	62歳以上	38.0	25.3	42.2	25.6	46.3
	56~61	66.1	9.0	66.6	54.4	66.7
	51~55	66.0	4.1	64.9	60.0	64.9
	46~50	62.5	2.7	60.7	61.5	61.0
	41~45	57.2	1.7	57.4	61.3	57.3
	36~40	51.7	2.2	52.1	59.3	52.3
	31~35	47.9	3.3	48.3	55.8	48.8
	26~30	39.6	5.6	42.2	48.8	42.5
	21~25	31.1	8.4	36.0	46.8	35.7
	16~20	19.8	20.5	27.0	42.6	27.4
平均		48.0	8.3	49.7	51.6	50.3

		富山 (26年)	富山 (21年)	新潟 (")	愛知 (")	全国 (")
B 兼 従 者	62歳以上	7.7	13.5	9.0	11.7	12.0
	56~61	16.4	24.5	20.4	21.6	23.2
	51~55	22.7	29.8	24.6	27.5	28.4
	46~50	28.5	34.1	27.1	31.0	31.7
	41~45	32.7	37.4	28.5	33.8	33.8
	36~40	36.4	40.3	28.9	36.3	34.0
	31~35	36.8	40.3	26.4	24.5	32.3
	26~30	36.7	38.8	24.1	31.6	29.9
	21~25	32.4	40.8	23.2	31.9	29.5
	16~20	19.4	30.9	16.9	24.2	21.9
平均		27.0	33.0	22.9	27.4	27.7

C 有 本 業 者	62歳以上	1.0	0.6	2.5	1.1	1.4
	56~61	2.7	0.9	4.2	1.9	2.0
	51~55	4.4	1.2	4.7	2.5	2.4
	46~50	5.1	1.6	5.2	3.3	2.7
	41~45	7.3	2.0	5.3	3.9	3.3
	36~40	8.6	3.1	6.1	5.3	4.4
	31~35	10.7	4.1	8.4	6.6	5.8
	26~30	16.3	7.5	12.1	9.5	8.4
	21~25	25.0	9.0	12.8	11.8	9.9
	16~20	15.5	8.2	8.8	9.5	7.5
平均		9.7	3.8	7.0	5.5	4.8

要するに兼業農家においては、青壮年層の労働力は農業経営にふりむけられるよりは、兼業従事と有本業に向けられ、後二者の合計が、二一—二五、二六—三〇才の年齢層において夫々五七・四%、五三%を占め、主労働力供給が三一・一%、三九・六%であるのに対し、著しい高率を現わすこととなる。三一—三五、三六—四〇才のそれに於ても四七・五%、四五%であつて、主労働力と大略同量である。前述の如く兼従者及び有本業者は一

町乃至一町五反以下の小規模経営層に集積するが、農業労働力の集約的利用による我が国農業において、その経営規模の拡大するにつれてより集積される事が望ましいのに、この様に本県では現在の農業労働力の質的構成は老齡化し、女子専従率の高度化となつてゐる。之は同時に農業経営と労働市場との接觸面に於てはこの地域が工業化し、新興工業地帯の発展過程に於て労働力の工場労働力化として農村労働人口の変質過程が積極的に示されているも

のと解せられる。従来の家族労働的農業への膠着を特色とする相互補充たる出稼の発展はあつたけれども、工業化に伴つて農家経済から労働力の進出する導管はその給源たる農家経済との關係を指標として、その自家労働の一部を賃労働化して農家経済の労働市場への連関が本質的なものに成熟しつつあることを推知しうるものである。

(1) 裕正夫・小農業経済論 一〇六頁

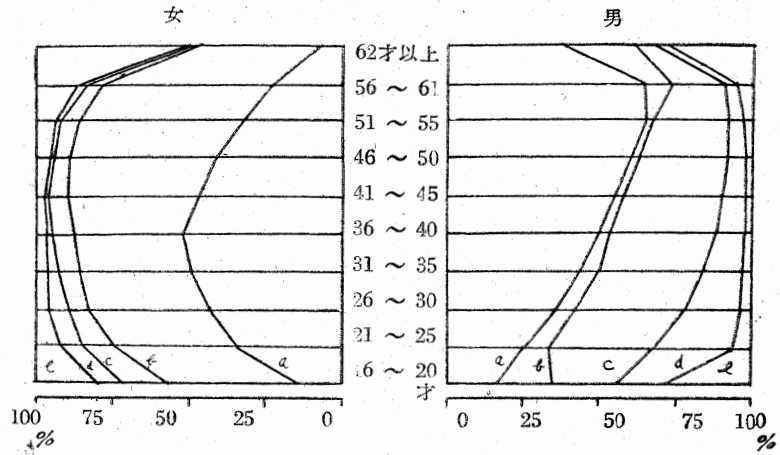
- (2) 大内力・日本資本主義の農業問題 一三頁
- (3) 中村越郎・本県農家人口の動態と農業生産力の問題（「農業北日本」昭和二七年八月）
- (4) 四宮恭二・兼業農家経済における労働力配分の構造（「同志社商学」第四卷第一号）
- (5) 吉岡金市・農業労働の技術学、四〇頁以下、及び二三五頁
- (6) 経済審議院計画部、日本地域現勢図説、四〇頁
- (7) 渡辺信一・日本農村人口論、三九三頁

富 山 (附隨的勞 (2 6 年) 働者供給者)				富 山 新 潟 愛 知 全 国 (21年) (〃) (〃) (〃)			
女 A 主 勞 働 力 供 給 者	62歲以上	% 6.8	36.0	12.2	6.2	15.3	12.5
	56~61	22.0	57.1	37.1	24.3	38.4	31.6
	51~55	32.2	54.1	48.8	37.5	47.4	40.0
	46~50	41.9	46.9	56.9	48.1	51.3	44.4
	41~45	46.9	42.8	60.9	55.4	52.6	46.4
	36~40	52.5	36.2	62.4	61.4	54.1	48.3
	31~35	50.4	37.1	62.5	61.1	51.8	46.5
	26~30	44.4	40.3	55.2	55.1	44.0	39.5
	21~25	35.8	42.2	41.8	51.3	33.2	32.4
	16~20	13.4	35.6	22.7	41.5	20.7	22.3
平均		34.6	42.8	46.1	44.2	40.9	36.4
富山 (26年) 富山 (21年) 新潟 (〃) 愛知 (〃) 全国 (〃)							
B  兼 從 者	62歲以上	1.9	3.6	1.6	4.6	3.4	
	56~61	4.4	7.7	4.9	9.3	7.8	
	51~55	5.1	10.0	5.6	10.9	9.3	
	46~50	5.4	9.7	6.0	11.8	10.2	
	41~45	6.6	9.5	6.0	12.7	10.5	
	36~40	7.4	10.7	6.4	12.2	10.5	
	31~35	7.7	11.3	6.5	11.8	10.6	
	29~30	7.8	12.3	8.1	12.6	11.6	
	21~25	9.2	18.6	11.1	17.2	14.8	
	16~20	10.0	20.9	9.8	15.4	12.6	
平均		6.6	11.4	6.6	12.0	11.9	
C  有 本 業 者	62歲以上	0.4	0.7	0.5	0.7	0.8	
	56~61	0.6	0.4	0.6	0.9	0.9	
	51~55	0.8	0.4	0.7	1.0	0.9	
	46~50	0.9	0.4	0.6	1.3	1.0	
	41~45	1.1	0.6	0.7	1.4	1.1	
	36~40	1.4	0.7	0.8	1.7	1.4	
	31~35	1.8	1.0	1.4	2.3	1.8	
	26~30	3.1	2.1	3.3	3.5	3.2	
	21~25	7.0	5.4	6.9	7.0	6.2	
	16~20	16.2	7.7	6.8	7.4	6.0	
平均		3.3	1.9	2.2	2.7	2.3	



富山県農家労働力の配分（百分比）図表 昭和26年2月現在

A B C D E  
主労働力供給者 専従者  
附随的労働力供給者 兼従者  
有本業者  
無業



#### 第四節 單作農業經營の季節性

——労働力配分における農業と兼業——

有機的生産である農業においては、労働過程の時間的、種類的非連続性が強い。この異種継起性は季節性と結びついている。生産期間と労働期間とは一致せず、この不一致は農業と兼業との結合の自然的基礎をなす。労働期間が非連続的であり、労働時間が生産時間の一部分をなすにすぎぬ資本投下においては、年度内の種々の期間の経過中に投下される流動資本は不均等に配分され固定資本の使用時間も多少の期間にわたつて連続的に中断される。しかも還流は自然的諸条件によつて固定された時期に一挙に行われる。斯く自然によつて条件づけられ、支配、制約せられるが自然の諸条件の中第一にあげられるのは気候、就中、降雨量、気温、日照等に表示される季節性である。かくて農業生産は季節的制約——四季的繁閑のみでなく一月或いは一日の労働にもその技術的性質に基づくものとして気象に影響せられ、労働力の平均的或いは合理的配分、労働効果の規則的発現は比較的不確実である。ここではこれらの自然的技術的性質を季節的と概念づけるのであるが、この故に農業労働力需要は本来的性質として季節的に甚だしく不均等であり、家族経営的な自家労働力に基づく小農経営の形態では、或る時期に不足して他からの借入を必要とする家族労働力も他の時期には過剰労働力となるのであり、労働力需要の波動性のために年間を通じて需給を適合せしめる事は困難である。必要労働量のこの季節的不均衡は労働総量の配分に現われて農業とこれを補充する他の季節性をもつ調整者が全体的均衡のために要請せられる。兼業がこの調整者であることは前述の通りである。生産財は諸部門において示す限界生産力を等しくするように各部門に配分さるべきであるが、農業経営では斯て労働投入時期が問題なのである。各部門の労働限界報酬を出来るだけ高く、しかも各部門に恒つて収入量を多くし、依て経営全体の報酬を最大にする為に適期を分散すること、換言すれば季節性を利用することが必要である。斯くて農業の労働力配分の関係は上述して来た如き一年を通じての労働力

配分の静態的究明の外に、季節毎による農業労働と兼業労働との配分關係において別個の体系を形成しながら全体的均衡のもとらされる農家労働力について、これを動態的分析への過程において理解されなければならない。

農業生産が農作物や栽培期間を規制されてその上に営まれる氣候に就て、先ず気温は統計書によれば月別にみて年間を通じての最低は二月で五度乃至零下二度、最高は七、八月の二二度乃至三〇度、又作物の成長に必要な降雨量は二、三、四、五、六、八月が一四〇―一七〇耗、七、九、一〇月が一九〇―二〇〇耗、十一月が二二〇耗であり、日照時は一月六三、二月九四、三月一四八、四月二〇六、五月二二六、六月一九〇、七月二〇五、八月二四七、九月一五四、十月一四八、十一月一四及び十二月の五九時間である。加うるにこの地域の裏日本的氣候を明確に規定する自然条件として冬季の積雪が著しく現われている。積雪は年によつてその量は非常に異なると同時に、又多雪の地域は同じ場所にみられるのでなく可なり偏倚するのであり、年による特徴及び地域的關係が明らかであるが積雪地方の人々には雪との闘いが如何に深刻なものであるかは、鈴木牧之翁の「北越雪譜」にある如くである。ここでは積雪期間は十二月末から三月末までであり、積雪量は月平均四〇―五〇糎に及ぶのであつて耕作は困難になる。冬の季節風は対島海流の影響によつて気温を和らげ湿気を伴い日本海側に多雪を降下し、世界でも注意さるべき深雪地帯である。右の如く夏季の炎暑は比較的烈しいが、冬季の風雪も甚しく現われていて内陸の北信地方の寡雨と寒さはみられない。これらの諸条件の組み合せによつて冬季の作物栽培が制約せられ、裏作を困難ならしめる一つの因子が形成されている。氣候条件の多少の差異は技術の進歩せる農業にあつては緩和しうるが、農産物の分布及びこれに應ずべき農業生産形態は人為をもつてこれを變更しうる限界はその一部にすぎない。当地の氣象条件はそれだけ播種や收穫に際しては地域的に短期日中に、集中的に労働力が必要せられ、農業における労働力使用の技術的条件として季節的に断続する労働力の不規則性が著しく特色づけられる。

即ち稲作が卓越的にみられ裏作としては精々紫雲英を第一に作付けるこの

地方の耕種組織においては第十三表の如く農業労働の需要は春の田植期の五月と秋の收穫期の十月の二つの著しく鋭角的なピークを形成する。その前後に当る夏季と積雪をみる冬季にはその準備や調整に若干の労働が要求せられるけれども、二毛作地帯のそれと異なつて農閑期として深い谷を形成する。ここに谷のくぼみを満たすため裏作に麦を入れることは望ましいが、それは麦の收穫と田植、稲の收穫と麦の植付とは互に接近しているが故に、それだけ農業労働力の起伏を埋めるよりは、益々ピークを鋭角的ならしめる結果に陥り易い。双方における労働力需要が激化し、この地域の農業經營における労働力体系の季節性を却つて顕著ならしめる傾きさえ生じる。

この表では稲作労働における五月と十月の農業労働のピークの鋭さに対して多少とも季節的リズムをもつ他作及び補助部門、それに年中恒常的な他用畜等、稲作以外の農業労働の合計は恰もこれを弛緩せしめる様なカーブを描いている。更にこの谷を埋めて平均化する様に、より明確な作用を営むものとして兼業労働力が労働力の配分上要請される。

それは農業労働における労働の限界収益が兼業のそれを下廻る点に始まり農家総労働力としては双方における限界収益を同等にするようにふりむけられる筈のものであり出稼ぎ乃至売薬行商はその特殊形態である。我々の実態調査した県内中新川郡、中加積村堀江部落や射水郡七美村、中野及び穴場部落や同じく本江村中新部落等における農家兼業としての売薬行商の出稼期間が恰もこれに当り、その多くは一家の主人や就中青年層の男子労働力が担当している。彼らは農繁期の五月と十月前後を除いた他の季節に「旅」に出るのであつて、斯くて農繁期には副業的労働力は急激に減少消滅し、村内の全労働力は挙げて農業にふりむけられ、更に尙不足するので部落内で労働力を補いあい（ゆい）或いは近村から雇傭労働力を借入れる。この様に所要労働力の時期的繁閑の差を埋めて平均化するようにこの兼業における労働力需要の緩急調節が企てられ、この計量意識の下に農業労働力の時期的な配分的衡においてそれ自体の季節性の体系をもつ職業として、出稼ぎ乃至売薬行商が考えられる。これらの農村では農繁期の五月と十月の各一週間とその他正月、

第十三表 富山県月別家族農業労働投下量（時間単位）  
農林省富山県統計調査事務所 昭和25年度農業経営調査成績による

月別	部門	稲作	他作	他用畜	翌年收穫作物	補助部門	農業計
3		21時	49	47	—	144	261時
4		336	126	57	—	80	599
5		591	100	48	—	36	775
6		404	221	55	—	55	735
7		355	161	63	—	132	711
8		198	82	64	—	139	483
9		515	82	49	—	38	683
10		711	56	54	107	52	980
11		141	100	60	132	117	550
12		37	4	58	11	72	182
1		5	1	55	1	59	121
2		2	—	51	26	23	102
合計		3,316	982	661	277	947	6,182
間 接 労働 量 （前 年度 3月 以下 の 投 下 量 ）		838	38	—	21	—	(947)
合計		4,204	1,303	661	298	—	6,466

お盆等、年に四回は売薬行商人がすべて帰宅し各家庭では彼等を酒宴をもつて迎え、部落は急に人口増加し賑やかになり、これが過ぎると再び渡り鳥の如く売薬行商に早速出掛けて了い、農家労働は家庭に残された老年層の男子及びその妻に任せられるのであり、女子の専従率の高いこともここにその主なる原因があるわけである。

出稼ぎは大きく分類して、季節的な人口流出をとるものと年中不在とする恒常的なものとに区別される。前者に属するものは漁業と売薬とであり、後者に入るものは職工や女工としての工場労働者等である。漁業は春季の北海道（戦前では樺太千島等の北洋漁業）方面であり、本拠は下新川郡と新湊市

出稼数の減少に由来するのであつて、恰もこの頃に始まる本県の工業化の進展による工場労働者の県内需要の増大が、この原因を発生せしめたと考えられる。工業化の進行は原始産業部門からの労働力の吸引を伴いつつ、工業地域への人口集積をもたらしが原則であるが、農村における余剰労働の捌け場は従来この様な形で労働力の流出をみたのであつた。大工場との接觸面において労働力の農家経済からの送出導管はその給源たる農家労働力の配分關係を指標として次の三つの型で進められる。第一は専業農家が賃労働を副業乃至兼業とするように農家の自家労働の一部がそのまま賃労働關係に編入されていく過程、第二は農家の自家労働の一部がそこから分化しつつ独立の賃

に集積する。職工は東京、大阪方面に、女子では紡績女工であり、これらは市部よりも郡部からの流出が圧倒的に多くなつていて、その両者の合計数の対比は市部が一〇〇乃至四〇〇人であるのに郡部は一三〇〇乃至一八〇〇人にも達している。郡部は必ずしも厳密にはすべて農家で占めているわけではないことは勿論であるけれども、その数多くの例は、この傾向を形成しているものと考えられる。次の表は県外流出人口の郡部において特に夥しいことを示しているが、これはこの地方における過剰労働量の存在が早くから出稼ぎ或いは転出の形をとつて現われていて、例えば、江戸時代でも、佐藤信淵の子昌庵の富山藩主の下問に答えて提出した意見書にも「加越州第一の産物は人間なり」とあり、こゝから丁稚や日稼的労働として都下に流れこむ入数の如何に多かつたかを指摘している。そして人口収容力を増大するために、藩内産業の開発と売薬業の発展策をもつてする等の対策が考えられたのであつた。その後時代的消長と性格の相違はあつたであらうが、大正年間からの資料によつても、出稼ぎ事情はこの表の如くである。出稼総数は大正九年、昭和五年の二万八千台から十五年には二万一千に急減しているが、それは職工

第十四表 富山県における郡市別出稼人口の推移表

		大正九年	昭和五年	昭和十五年
市 部	漁 業	1	2	12
	職 工	87	86	374
	売 業	3,834	5,685	2,560
	計	3,922	5,773	2,946
郡 部	漁 業	7,822	6,283	6,305
	職 工	11,050	9,954	6,929
	売 業	5,013	6,607	5,604
	計	23,985	22,304	18,838
合 計		27,907	28,077	21,784

日本地理新大系 巻四による。

労働者としてそこから排出されいく過程、例えば農業を副業とする主業賃労働者世帯への転化としての労働力の流出。第三は農家経済が賃労働者世帯に転化していく過程、例えば賃労働を副業とする主業農家が農業を副業とする主業賃労働者世帯となるが如きである。第二・第三の型の過程からは又排出された労働力は主業的乃至は専業的賃労働者世帯にまでの転化される過程において生起する場合が含まれる。これらの諸過程は必ずしも相互に独立したものとして個別的に現われるとは限らず、流出過程を合成する夫々の段階として相互に接続することも勿論可能である。これら各種の導管を通じて農家経済と労働市場の連結はもはや恒常的なものに成熟している。

これを示す一断面として兼業農家の兼業種類別内訳をみよう。終戦後間もない昭和二二年の統計ではそれでも兼業の種類別農家数からみて労働力の農業外流出即ち賃労働者としての工業の発展に伴う労働市場への流出は第一種兼業、第二種兼業を合せて、全農家世帯の四分の一にも達する。この数字の大きさもさることながら、農閑期の日稼ぎ労働が含まれておりこれら労働

単作地帯農業経営における兼業の成立過程

者は勿論であるが、農繁期の急激な労働力需要の増大のために農村地域の小中学校は春の田植期と秋の収穫期には夫々一週間の休業をなし、官庁や工場においてもこの間の欠勤は目立つて多い。又第一項の自家農業以外の産業を営む者としては「商業」部門への流出が第一位を占め極めて大である。売薬行商はこの中に含まれるのであつて、それには自ら商業を営む者とこれに雇傭される賃労働者の二つ範疇が分けられる。前者は自己の計算において営む企業の主体となる者であり、後はそれだけの資本を持たず、賃労働者として行商するのであり、第二項目に入る者である。遺憾なのはこれについて統計資料が乏しく、これらの人数は明確には把握できないが、この地域の農家労働力配分的一端は知られる。

此の様に農家労働力における農業と、売薬行商、賃銀労働などの兼業との労働力配分の時期的均衡関係は田植及び収穫期における労働需要の急増と農閑期の急減の函数的関係に基づいて成立し且決定される。この故に兼業は先ず何よりも季節的な農家労働力の均衡調整を果す職業としてこの決定に依つて受動的に左右されることとなる。売薬行商その他の出稼ぎは労働力の性格として、農閑期副業に選ばれ、季節的な波動性をもつて収益化されるが農繁期には必要労働力として帰農するものとして成立している。

兼業化の程度乃至はそれへの依存の深化の指標は、農家経済において農業と兼業との二契機を構成する労働の限界収益の相関関係によつて明らかにされるが、農業における労働必要性の重要さは農業と他の産業との間の収益の配分における一般均衡を達するに至るべき状態において理解される。ところで兼業労働については従来の家族的農業への膠着を特色とする相互的補充としての兼業の発達はあつた。所謂出稼ぎである。が上に述べた如き本県の工業地域の発生に伴つて労働力の商品化過程を通じて農家経済の労働市場への連関は本質的なものに成熟し、農業経営と労働市場との接觸面においては、農家労働人口の賃労働への変質過程が漸く明確に現われて来、兼業部門は旧来の売薬業と工場労働者との対抗関係として労働力の配分が進められているのである。

第十五表 富山県における兼農の種類別農家数

		第一種兼農	第二種兼農	計
1 自家農業以外の 産業を営む者		8,683 <sup>戸</sup>	3,761 <sup>戸</sup>	12,744 <sup>戸</sup>
内	商 業	1,650	896	2,546
	製 炭 業	1,601	567	2,168
	小作料その他 財産収入	1,138	194	1,332
	工 業	794	437	1,231
	森 林 業	642	160	802
	林産物採取業	511	213	724
	漁 労 業	398	220	618
	交 通 業	362	200	562
	水産増殖業	24	8	32
	そ の 他	1,863	866	2,729
2 賃労働者たるもの		16,006	5,338	21,344
3 職 員 勤 務		6,122	2,742	8,864
計		31,111	11,841	42,952

昭和22年8月1日臨時農業センサスによる。富山県統計課

兼業が次第に活潑化するならば、それに対する労働要素が重視せられ、遂には兼業成立の条件が反省せられて、農業の生産因子をば逆に兼業の発展のために関連せしめるに至り、これの労働力配分体系に調整せられて農業労働力の配分が左右せられる場合が生じる。茲においては農業生産の発展過程としての二毛作化や高度の商業的知識或いは技術水準、生産の迂回化による多角経営に進展するよりはむしろ却つて逆に古くからの体験的に熟知せる経営方式を固守、深化して、農繁期の一時的にのみ労働力が需要せられ従つて農繁期に生ずる余剰労働力を他の部面に振り向けようと計量して、比較的單純にして繁閑の明確な農業生産の経営に生産様式を決定し斯かる見地から米作の單一栽培をむしろ益々維持強化するに至るとみられる。売薬行商人分布の強度地帯たる富山平野北部の海岸低地、例えば中加積、本江、七美、海老江等の各村がこの例である。これは売薬農村のみでなく賃労働たる兼業者についても同一傾向にあることは否認されないと推測されるところである。

以上の如く労働力需要の繁閑性を利用して稲作に保守偏倚する傾向が改変されないと共に更には農業生産はその適期例えば田植の時期を自然的、社会的条件の認められる限界において統制するように作用する。灌漑用水は数千米の山嶽から中流を欠いて直ちに平野の水田に送られるので当地域では冷水害が著しい。用水の水温そのものが低い事に加えて扇状地の常として土壌の滲透量が大であるため、単位用水量が大で、田に灌水された水が容易に温度の上昇を来たさない。地形或いは土性の差異、用水路の大小、耕作者の管理によりその程度は一樣ではないが、灌漑様式に地域的差異があり、三つの型が区別される。即ち第一、同一耕作者に属する田が数枚連続しても水口が一つで最後の田で終り他人の田に排水しない様式。第二、同一耕作者の田が連続していても一枚毎に水口を有し、小水路の密度を大にする場合。第三、一つの水口で数人の耕作者の田が連続して養なわれる様式であつて、第一の型は黒部川扇状地に卓越し、水温は最も低い。第二の型は早月、片貝、常願寺扇状地に集積し、県下で田植えが最も早い。その一例として早月扇状地末端の中加積村の売薬業の活潑な堀江部落では、富山平野で最も早く田植えを終つて、直ちに行商に出かけるのであり、その盛んとなるにつれて近年この傾向が漸く顕著になりつゝある。山に近くて冷水害の危険のある事を慮つて、田に冷水が直接的に流入するのを防ぐため田の水入口附近は畦を二重或いは三重にして流水距離を長くし、それだけ冷水を温めるように工夫されている。第三の型は平野の低湿な三角洲にみられ、射水郡の湿地地帯に卓越し、冷水の心配はないが、用水路の末端に近いので田植は県下で最も遅い。七美、本江、海老江等の売薬村はこれでありあたかも行商人が春の行商を終つて帰村する季節に当る。

次に単作経営において斯る労働力配分の季節性から性格づけられる兼業の成立はこの地域の特異な存在であるが、それは農業経営の階層性によつて派生していることが注意されねばならない。戦前には出稼も賃労働も小作農からの出自が他の層に比してより高い密度をもつており、その成立基盤は、自家労働力の賃労働的収益化を言葉の一般的意味に従つて狭く解せば、格段の

相違をもつてより小作農的傾きをもつた現象であつた。<sup>(11)</sup> 農地改革後においては土地所有形態における地域的特色は稀薄となり、経営規模においてその指標が持続している。経営規模が平均一町歩以上であれば前節でみられた様に男女労働力が相共に働くだけの労働量とその構成が要請せられるけれども、経営面積が小になるにつれて農業労働力における女子労働の比重が大となつてくる。このことは兼業農家において男子特に青壮年層の兼業従事の高率に対応するものであつて、農繁期に至ればこの男子青壮年労働力は農業に復帰し、農繁期が過ぎ去れば再び農業から離脱するものである。それは一定面積を耕やす農家労働力の配分に就いて、均衡に近づくべき第一の調整としてこの様に農業から他の労働部門への労働力の転移即ち農業からの労働の過剰供給を無くするための稼働人口の再配置でありそれは経営面積の狭少化するにつれて単作経営との関連において労働力配分関係を斯くの如く、非農業部面の労働力への配分を函数関係において性格づけているものと考えられる。尤も農業における労働体系は必ずしも農業の季節性によつて説明し尽される様な基盤の上に立つものとは限らない。労働手段としての土地面積の制限性は土地の肥沃度の差等を通じて農業資本に剰余利潤を生ぜしめる。経営規模の拡大、労働集約度の高度化は追加的投資でない限り、土地面積を増加することになるが、小所有せられてゐる小規模な土地の集中は一般的生産手段の増加集中に比して遙かに困難である。農業の生産の季節性に加えて更に労働力乃至流動資本の農業からの離脱がみられる条件の一つはこれである。

以上で農業経営における北陸の単作地帯の特色について農業労働過程及び構成の技術的、自然的分析を試みたのであるが、次いで稿を改めてそれが経済的社会的關係にいかに関連し、作用し反作用しているかの生産關係乃至生産力の發展過程を考え、その経済的社会的な地域構造は何であるかに就て論究するであらう。蓋し経営組織はそれ自身としては労働又は生産手段、又その結合關係の全面的表現ではないとしても、少くともその多面的表示であり、生産を包括的に表現する。経営組織の立地が地域の経営組織を規制するが、我々は農業経営組織を出発点とし、これを一つの手掛りとして経済の地域構造と

その展開過程の解明を行わんとするものである。そしてその農業生産が資本の運動法則の一部でありながら、しかも独立的生産者のそれとしての形態を帯びて現象しているのであつて、小農的生産が北陸の単作経営において示す歴史的社会的性格と資本の運動の様式と形態を兼業の成立過程を考慮しながら規定しようと思ふ。

- (1) 福井英一郎・積雪の経年変化(地理学評論第一八卷、第六号)
- (2) 中原孫吉・日本の氣候、一三三頁
- (3) 山岡亮一・農業経済学 三〇頁
- (4) 拙稿・富山平野の売業農村(「自然と社会」第九号、一九五二年六月)
- (5) 阿部・笹生・日本の工業地帯(日本地理新大系、第四卷、二二頁、昭四二七年)
- (6) 昭和二七年二月現在における富山県統計課の農業動態調査では農家数八四、二五九戸の中、出稼者のある農家は八、〇四四戸で出稼者の数は九、八八七名である。これは女中、職工、人夫、徒弟見習を含むのみで、漁業、売業は入らない。女中は四〇〇人、職工は男九〇一人、女二、八一七人、人夫は男六一二人、女三一〇人徒弟見習は男六一六人、女一七三人である。
- (7) 富山市史・昭和十一年版、二二二頁
- (8) 渡辺信一・日本農村人口論三九五頁
- (9) 前掲拙稿「富山平野の売業農村」
- (10) 竹内常行・富山県の農業の二、三の問題(地理学評論、日本地理学会昭和一八年)
- (11) 渡辺信一・前掲書四一五頁
- (12) Schultz: Agriculture in an unstable Economy P.88,1945
- (13) 松井勇・農業経営組織による我が内地の地域区分(地理学評論第一九卷第六号)

(本稿は昭和二七年度文部省科学研究助成補助金による研究の一部である)